

# ぼうさい

2022  
No. 104



DISASTER MANAGEMENT NEWS

不屈の大地 Build Back Betterの軌跡

## カスリーン台風からの復興

昭和22(1947)年・東京都

特集

## カスリーン台風から75年

～水害対策は「流域治水」の時代へ～



内閣府（防災担当）  
Cabinet Office, Government of Japan



## 昭和22(1947)年・東京都 カスリーン台風からの復興

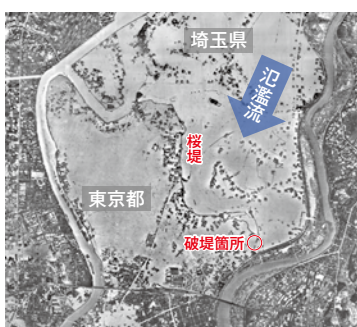
東京都葛飾区と埼玉県三郷市にまたがる水元公園は、96.3ha（東京ドーム約20個分）の面積をもつ、東京23区中で最大規模の公園です。公園の特長ともなっている水郷景観を演出する「小合溜」は古利根川の一部であり、江戸時代に灌漑用水の調整と治水を兼ねた用水池として整備された歴史があります。

昭和22（1947）年9月、カスリーン台風が関東地方を襲った際に、埼玉県東村（現加須市）で決壊した利根川の氾濫流が埼玉県東部の低地を流れ下り、2日後には小合溜に達しました。この時、氾濫流の東京への流入を食い止める最後の砦となったのが、「桜堤」と呼ばれる小合溜に沿った堤防でした。桜堤は一旦氾濫流を食い止めました。その間にGHQ（敗戦による占領中だったため）が江戸川の堤防を爆破して氾濫流を江戸川に流すことを試みますが成功せず、翌日にはついに桜堤も決壊して東京の下町が広域にわたり浸水することになったのです。

カスリーン台風から18年後の昭和40（1965）年、

小合溜周辺は水元公園として整備されました。現在では人々の憩いの場としてはもちろん、東京都地域防災計画における大規模救出救助活動拠点に指定されており、防災公園としての顔ももちます。園内にはヘリポートや災害対応トイレや防災パーゴラ、かまどベンチなどが設置されており、平時は駐車場や休憩所などで使われている施設が、いざという時には私たちを災害から守る役割を果たしてくれます。

現在の桜堤は水元公園の外周道路が走る桜並木となっており、春には多くの花見客が訪れるほか、ハナショウブやアジサイなど、季節ごとに花を咲かせて美しい姿を見せてくれます。この小さな堤防が、東京を守るための氾濫流と人間の必死の攻防の舞台となったこと、そして水元公園が防災公園に指定されている意義や役割を知り、防災の重要性をカスリーン台風の記憶と教訓とともに伝え続けていくことも、今を生きる私たちの大切な役割です。



GHQが撮影したカスリーン台風直後の水元公園付近の航空写真。桜堤の形状がはっきりわかる（提供：葛飾区郷土と天文の博物館）

現在の桜堤



水元公園は防災公園としての役割を果たす。広大な中央広場は発災時集合場所となるほか、ヘリポート、防災パーゴラやかまどベンチなども備える。

葛飾区白鳥にある「葛飾区郷土と天文の博物館」は、葛飾の自然と人間の歴史や、宇宙を身近なものとして体験する「場」として平成3年にオープンしました。郷土資料室の常設展では、葛飾の土地の成り立ちや、そこで暮らしてきた人々の生活や文化を、時代をたどりながら紹介しています。カスリーン台風に関する貴重な地図・写真も数多く所蔵されており、当時の被害の様子を知ることができます。



葛飾区郷土と天文の博物館（京成電鉄お花屋駅徒歩8分）





## 表紙写真

小台溜を中心に美しい水郷景観が広がる水元公園。東京23区内とは思えない緑あふれる広大な空間は、水生植物をはじめとした多様な生物の貴重な生息域ともなっています。



## Build Back Betterとは

「Build Back Better（より良い復興）」とは、2015年3月に宮城県仙台市で開催された「第3回国連防災世界会議」の成果文書である「仙台防災枠組」の中に示された、災害復興段階における抜本的な災害予防策を実施するための考え方です。本シリーズでは、災害が発生した国内外の事例を紹介し、過去の災害を機により良い街づくり、国土づくりを行った姿を紹介いたします。

埼玉県

東京都

ぼうさい

2022  
No.104

DISASTER MANAGEMENT NEWS

## CONTENTS

### 1 不屈の大地 Build Back Betterの軌跡 カスリーン台風からの復興 昭和22(1947)年・東京都

### 3 特集 カスリーン台風から75年 ～水害対策は「流域治水」の時代へ～

## 7 防災の動き

- ・日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に係る防災対策について／内閣府（防災担当）調査・企画担当……………7
- ・第7回防災グローバルプラットフォーム会合への出席／内閣府（防災担当）普及啓発・連携担当…9
- ・防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム（防テクPF）マッチングサイトへのご登録はお済みですか？／内閣府（防災担当）防災計画担当……………10
- ・全国の防災女子の皆さん、オンラインでつながりませんか ～よんなな防災会女子部へのお誘い～／よんなな防災会女子部管理者 多田明世・森下美穂……………11
- ・対話から生まれる防災の輪を／よんなな防災会学生部 山川綾菜……………12
- ・女性が力を発揮するこれからの地域防災～ノウハウ・活動事例集～／内閣府男女共同参画局……………13
- ・災害廃棄物の処理について／環境省環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官付災害廃棄物対策室……………14
- ・在留外国人向け「生活・就労ガイドブック」～外国人にも母国語で正しい防災知識を～／出入国在留管理庁在留支援課……………15
- ・開設20周年を機にさらなる飛躍を目指して／阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター……………16
- ・「自然災害を取り巻く環境の変化」をシリーズ開催／一般社団法人防災学術連携体……………17
- ・高知県のまんが文化との連携で、さらなる防災意識の向上を！／高知県危機管理部南海トラフ地震対策課……………19
- ・水害に備えて～「まるごとまちごとハザードマップ」を展開～／大阪府藤井寺市危機管理室……………21
- ・令和2年7月豪雨災害を教訓とした豪雨対応訓練について／熊本県知事公室危機管理防災課……………22
- ・防災拠点の設置と災害時相互支援体制構築に向けて／熊本県湯前町役場総務課……………23
- ・幸田町安全テラスセンター24  
～ひとのつながりを生み、支えあう地域社会を育てる～／愛知県幸田町……………25

## 26 防災リーダーと地域の輪 第48回

「防災手帳」を活用した親子防災授業に取り組む  
茨城県つくば市吾妻学園おやじの会

# カスリーン台風から75年 ～水害対策は「流域治水」の時代へ～



カスリーン台風による利根川の破堤地点  
(提供：葛飾区郷土と天文の博物館)

## 戦後間もない日本を襲った カスリーン台風

今から75年前の昭和22（1947）年9月、まだ戦後復興もままならない関東地方と東北地方を、カスリーン台風が襲いました。台風による豪雨は、関東北部では土石流などの土砂災害を、東北地方と関東南部では河川の氾濫による大規模な浸水被害をもたらした。全国で死者1,077人、行方不明者853人、負傷者1,547人、住宅損壊9,298棟、浸水384,743棟（いずれも理科年表より）、罹災者の数40万人以上という甚大な被害を記録しています。

首都圏でも、埼玉県東部から東京都の足立区・葛飾区・江戸川区にかけて広範囲の浸水に見舞われました。埼玉県川辺村（現加須市）では最高水位5.5mを記録し、湛水期間は1ヶ月にも及んだほか、東京都内でも葛飾区などで浸水深3m、湛水期間が半月に達した地域もあったほどです。

氾濫の起点となったのは、埼玉県東村（現加須市）での利根川の決壊でした。なぜ東京から離れた利根川の氾濫が首都圏にこれほどの被害をもたらしたのでしょうか。そこには、この地域の土地の成り立ちが関係しています。

### 氾濫流はかつての利根川の流路をたどった

今から約6000年前、東京湾の海岸線は現在の利根川近くまで入り込んでいました。東京の下町低地や埼玉県の東部はその時海の底にあり、その後陸化したものの、大部分は低地の湿地帯でした。現在は千葉・茨城県境を太平洋へと流れる利根川や、その支流となっている渡良瀬川も、江戸時代以前はこの低湿地帯を流れて東京湾に注いでいました。江戸幕府が、江戸の町の洪水対策と舟運のために「東遷<sup>とうせん</sup>」と呼ばれる付け替えを行った結果、現在の流路となったのです。またこれにともない、かつて利根川の支流だった荒川も、東京湾に注ぐ流路に付け替えられています。

利根川の東遷事業により、かつての湿地帯は水田地帯に

変わりました。多くの新田が開発され、食料が増産されたことで、当時世界一とされた江戸の人口を支えることができたのです。その後も幕府は江戸の町を守るためにさまざまな治水対策を行っていきます。そのひとつが中条堤の建設です。利根川の右岸、やや離れた位置に6500mに及ぶ堤をつくることで、遊水地を設け、氾濫流が江戸側へ向かうのを防ぐ仕組みで、大きな効果を発揮しました。しかし明治43（1910）年の関東大水害では中条堤も決壊、氾濫流が東京の下町まで流れ込んだことをきっかけに、堤防による治水が本格化し、荒川放水路（現荒川）の建設が始まります。

幾度となく水害が繰り返された旧利根川沿いの低地ですが、広大な平地であり、交通の利便性も高いことから、その後の国土の有効利用政策により、集中的に開発が行われ

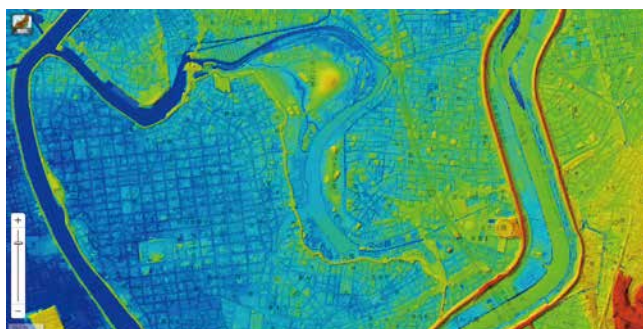




てきました。そしてカスリーン台風では、まさにこの低地がそっくりそのまま大水害の舞台となったのです。

## 半月以上湛水した東京の下町

氾濫流は決壊地点から、自然の理に従って低い土地へと流れていきました。それはあたかもかつての利根川の流れを再現するかの如く、埼玉県東部を南下していったのです。この地域は古利根川をはじめ、権現堂川、庄内古川、中川、元荒川など多くの河川や水路が網の目状に流れる低湿地帯で、これら河川の堤防も各所で決壊し、氾濫はどんどん拡大していき、多くの家屋が浸水しました。



現在も残る桜堤（地理院地図より作成）

氾濫流は、埼玉県と東京都の境界にある小合溜と呼ばれる遊水地に沿った堤防「桜堤」に阻まれて一旦食い止められました。利根川の決壊から二日後のことです。ここが決壊した場合、氾濫流が東京の下町に流れ込むため、東側の江戸川の堤防を爆破することで氾濫流を江戸川に排水することを試みたものの、失敗に終わります。

翌日未明、ついに桜堤は崩れて濁流が東京の下町を襲います。葛飾区はそれまでも何度となく水害に悩まされていましたが、カスリーン台風では浸水家屋54,128棟、罹災者218,251人（葛飾区資料より）という甚大な被害になりました。足立区では東部の低地が水没、また江戸川区もほぼ全域が浸水に見舞われています。最終的にカスリーン台風による浸水は、決壊した利根川から東京にまで広がり、氾濫の流下距離は60キロに達しました。

葛飾区や江戸川区の荒川沿いの地域はもともと水はけの悪い低湿地であったことに加えて、地盤沈下の進行で標高

が海面下であり、排水はなかなか進まず、この地域では湛水期間が半月を越えました。

## 河川整備の推進と75年後の限界

カスリーン台風を契機に、昭和24（1949）年には「水災を警戒し防御し及びこれによる被害を軽減すること」を目的とした水防法が公布され、日本の水害対策は大きく変わることになりました。

利根川流域では「利根川改訂改修計画」が策定され、利根川上流ダム群を建設することとなり、河川整備とダムに



カスリーン台風における利根川・荒川の氾濫流の進行図  
（提供：葛飾区郷土と天文の博物館）

よる洪水調節を主とした治水が本格化します。流下能力をアップするために、沿川では引堤と呼ばれる堤防の堤内側への移設により川幅が広げられたほか、堤防そのものも拡幅されました。さらに渡良瀬遊水地の調節池化など、貯留施設の整備も加速しました。

さまざまな施設面での対策が進むに従い、大規模な水災の頻度は減少していきます。そのいっぽうで、ダムや堤防に守られていることで、従来は人が住まなかったような浸水リスクが高いエリアも、住宅地として開発されるようになりました。また、大都市近郊では宅地開発が進んだことで、地面はアスファルトやコンクリートで覆われるように



葛飾堀切地区の浸水の様子  
(提供：葛飾区郷土と天文の博物館)

なり、雨水は地中へ浸透せず、下水道と河川に集中するようになりました。このため、昭和33（1958）年の狩野川台風のように、従来浸水リスクが比較的低かった台地上でも内水氾濫が発生するケースが目立つようになりました。

加えて近年では、気候変動の影響もあり、豪雨災害の激甚化・頻発化が懸念されています。ここ数年でも平成29年の九州北部豪雨や平成30年の西日本豪雨、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨（熊本豪雨）など、毎年のように大規模な水害が繰り返されており、深刻な被害が発生しています。

令和元年東日本台風では長野県の千曲川や福島県での阿武隈川などが決壊・氾濫したのをはじめ、関東地方でも那珂川、久慈川、入間川など23河川、46カ所の堤防が決壊したほか、多摩川でも溢水による浸水が発生したのは記憶に新しいところです。

## 流域治水の始動

こうした状況に対応すべく、治水は新たな転換点を迎え

ました。そして新たに始まった取り組みが「流域治水」です。

流域治水とは、従来の河川管理者や下水道管理者による水害対策にとどまらず、河川の流域全体を俯瞰して、集水域（雨水が河川に流入する地域）から氾濫域（河川等の氾濫により浸水が想定される地域）にわたり、流域に関わる自治体や企業、住民など、河川流域に関わる者すべてで行う水害対策をいいます。ダムや堤防の整備だけでなく、遊水地や雨水貯留施設の整備、住宅地における水害リスクに関する情報共有や移転促進なども含めた治水の考え方です。

たとえば集水域においては、氾濫を防ぐための対策として、堤防やダム、遊水地の強化といった従来のハード対策に加えて、利水ダムにおける洪水調節機能強化に向けた事前放流の実施や、水田に降った雨を貯留する田んぼダムなど農業関係者にかかる取り組み、森林整備・治山対策によ



流域治水の考え方（国土交通省資料より）

る保水機能の向上など森林・林業関係者にかかる取り組み、また、各家庭でも一時的な雨水貯留浸透施設を設けて、雨を地中に浸透させたり、一時的に貯めこんだりといった対策も考えられます。

いっぽう氾濫域では、高規格堤防の整備や高台まちづくり、リスクが高い地域の住居のリスクの低い地域への移転や、災害時の拠点整備、各家庭レベルでは浸水を抑える止水板の設置など被害対象を減少させるための対策が求められます。さらに人的被害の軽減には、ハザードマップ等で水害のリスクを認識したり、水害時の行動を事前に学ぶ「マイタイムライン」をつくったりといった、災害時に素早く避難できるための対策づくりが各家庭でできることとして考えられます。





## 流域治水の普及に向けて

流域治水の取り組みは全国に広がりつつあります。たとえばカスリーン台風の被災地でもある東京都葛飾区は、荒川や江戸川、中川など大小6河川が集まる低地に、46万人の人口を抱えています。流域治水の氾濫域に該当する同区では、「浸水対応型市街地構想」のもと、インフラなどのハード対策の強化と同時に、浸水時の避難というソフト対策を組み合わせたまちづくりを始めています。

浸水対応型市街地構想とは、高台空間や浸水に対応した建築物を適切に設置し、浸水時に災害時避難行動要支援者や、広域避難ができず逃げ遅れた住民が徒歩圏内で安全に避難でき、かつ水が引くまでの期間の一定の生活機能を確認し、救援・救助・輸送の拠点として機能する空間を整備するというものです。そのために小・中学校の浸水対応型拠点建築物化や、民間のマンションや商業施設などを建設する際に、浸水深より高い場所へ備蓄倉庫や多目的スペースなどを確保した浸水対応型拠点建築物への誘導を行っています。

こうしたまちづくりに加えて、区民に対しても地区別にハザードマップの説明会を実施しているほか、区内を大きく3つのエリアに分けて、それぞれの地域に特化する形で説明する「水害避難ガイド」を作成するなど、ソフト面の対策にも力を入れています。

しかしながら、氾濫域での積極的な取り組みに比べて、集水域における流域治水への対応についてはまだ進んでいないとはいえません。田んぼダムの普及などは農林水産省が熱心に働きかけているものの、直接浸水被害を受けるわけ

ではない集水域の大多数の居住者に、下流の氾濫域での浸水を「自分ごと」ととらえて対策を行うことをいかに理解してもらうかは今後の課題のひとつです。流域治水の普及に向けては、さまざまなルールづくりはもちろん、集水域と氾濫域相互の交流や話し合いにより、信頼関係を築いていくことも重要になります。

## カスリーン台風を忘れない

現在カスリーン台風時の利根川の決壊地点には、カスリーン公園が整備されています。現場には「決潰口跡の碑」が建てられ、「堤防の決壊は利根川改修工事の遅れにあった」という当時の利根川上流工事事務所の反省文が刻まれ、「沿岸住民、河川工事関係者に不断の努力を切望する」と結ばれています。この言葉は、流域治水の考え方に通じるものがあります。

流域治水において重要なことのひとつは、集水域も氾濫域も含めて、流域全体を俯瞰し、それぞれの特性に応じた対策を行うことです。自分の町を流れる川の流域がどれくらい広いのか、どこから流れてくるのか、意外と知らないものです。自分の住む町で強い雨が降っていなくても、上流で大雨が降れば河川は増水し、下流で氾濫することがあるのです。カスリーン台風による氾濫流は、まさに流域治水の重要性を示しています。

心がけたいのが、「自分に何ができるのか」を考えることです。流域治水では河川管理者や地方自治体だけでなく、企業や住民も含めて、流域に関わるあらゆる人々の協働が必要になります。カスリーン台風の教訓を忘れず、集水域であれ、氾濫域であれ、水害を「わがこと」ととらえて、個人レベルで何ができるのかを考えることが流域全体の被害を減少させることにつながるのです。



葛飾区の水害ハザードマップ



カスリーン台風による利根川の決壊地点に建てられた決潰口跡の碑

## 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に係る防災対策について

内閣府（防災担当）調査・企画担当

内閣府では、東北地方太平洋沖地震を教訓に、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を想定し、巨大地震対策の見直しを行っています。日本海溝・千島海溝沿いでも、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル検討会」（以下「モデル検討会」という。）を設置し、最大クラスの地震・津波による震度分布、津波高等の推計を行い、その結果に基づき、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ（以下「日本海溝・千島海溝WG」という。）」を中央防災会議の下に設置し、被害想定の方針、防災対策の検討を行ったのでその内容をご紹介します。

### 想定される津波・地震

モデル検討会では、過去約6,000年間における津波堆積物資料を基に最大クラスの地震の推計を行い、その結果を令和2年4月に公表しました。日本海溝地震としてマグニチュード\*（M）9.1、千島海溝地震としてM9.3の巨大地震の2つの地震を想定しました。どちらの地震でも北海道から千葉県にかけて大き

な津波が発生し、日本海溝地震では岩手県宮古市で約30mの津波、青森県太平洋沿岸や岩手県南部の一部で震度6強の揺れが、千島海溝地震では、北海道えりも町沿岸で約28mの津波、厚岸町付近で震度7の揺れが想定されています（図1）。

\*本記事でのマグニチュードは、地震発生後気象庁から迅速に発表される「気象庁マグニチュード」ではなく、地下の岩盤のずれの規模に基づいて算出する「モーメントマグニチュード」を用いています。大きな地震でも規模を正確に表すことができる反面、算出に時間がかかります。

### 被害想定・防災対策

この震度分布、津波高に基づき、日本海溝・千島海溝WGでは、令和3年12月に最大クラスの地震・津波による人的・物的・経済的被害想定結果を公表し、令和4年3月には防災対策についての報告書を公表しました。

被害想定における死者数は最大で日本海溝地震では約199,000人、千島海溝地震では約100,000人（どちらも冬・深夜・避難意識が低い場合）と推定されており、そのほとんどが津波によるものです。一方で、避難意識を高め、津波からの早期避難を徹底すること

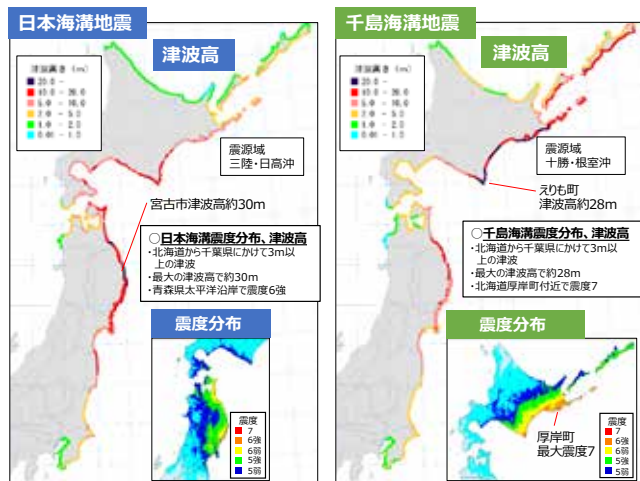


図1 日本海溝地震、千島海溝地震による津波高と震度分布

#### ＜日本海溝地震＞

| 条 件             | 津波による死者数（人） |
|-----------------|-------------|
| 早期避難率低          | 約199,000人   |
| ↓ 避難意識の向上 ↓     |             |
| 早期避難率高<br>+呼びかけ | 約47,000人    |

#### ＜千島海溝地震＞

| 条 件             | 津波による死者数（人） |
|-----------------|-------------|
| 早期避難率低          | 約100,000人   |
| ↓ 避難意識の向上 ↓     |             |
| 早期避難率高<br>+呼びかけ | 約44,000人    |

図2 避難意識の向上による死者数の減少



で、津波による死者数を大幅に減らすことができるとされています（図2）。

今回の被害想定では、長時間屋外での避難が必要になる人数を、低体温症要対処者として推計しており、その数は、日本海溝地震で最大約42,000人、千島海溝地震で最大約22,000人に達します。日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害が想定される地域は北海道、東北地方といった積雪寒冷地を含むため、避難場所での乾いた衣服、防寒着、暖房器具等の備蓄の充実や、屋内の避難所等への二次避難路の確保等が重要となります。

### 後発の巨大地震への注意を促す 情報発信と地震への備えの再確認

地震が発生すると、一般的に同程度の地震が発生する可能性が平常時に比べて高まることに加え、応力の変化やすべりの進行などにより周辺でさらに大きな地震が発生する可能性があります。世界的な地震の統計ではM7クラスの地震の後にM8クラス以上の地震が発生する頻度は概ね100回に1回程度であり、M7クラスの地震の後に必ず後発の巨大地震が発生するわけではないですが、過去には、日本海溝地震、千島海溝地震の震源域の近傍で、

- ・ M7.3の先発地震の2日後にM9.0の平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震が、
- ・ M7.0の先発地震の18時間後にM8.5の昭和38年（1963年）の択捉島南東沖の地震が発生しています（図3）。

このため、日本海溝・千島海溝WGの報告書では、一人でも多くの「人命を救う」ことを基本とした防災対応に資するため、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の想定震源域及び想定震源域に影響を与える外側のエリアでM7.0以上の地震が発生した際に、後発の巨大地震に備えた注意を促す情報発信が必要であるとしています。

情報を出す範囲は、北海道から千葉県までの地震の揺れや津波の影響を強く受ける範囲で、防災対応としては、日常的な生活及び経済活動を継続しつつ、過度な対応とならない範囲で一週間、日頃からの地震への備えの再確認を行うこととなります。情報発信の詳細については内閣府より今後お知らせをしてみたいです。

#### <参考情報>

内閣府防災日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策のページ

[https://www.bousai.go.jp/jishin/nihonkaiko\\_chishima/index.html](https://www.bousai.go.jp/jishin/nihonkaiko_chishima/index.html)

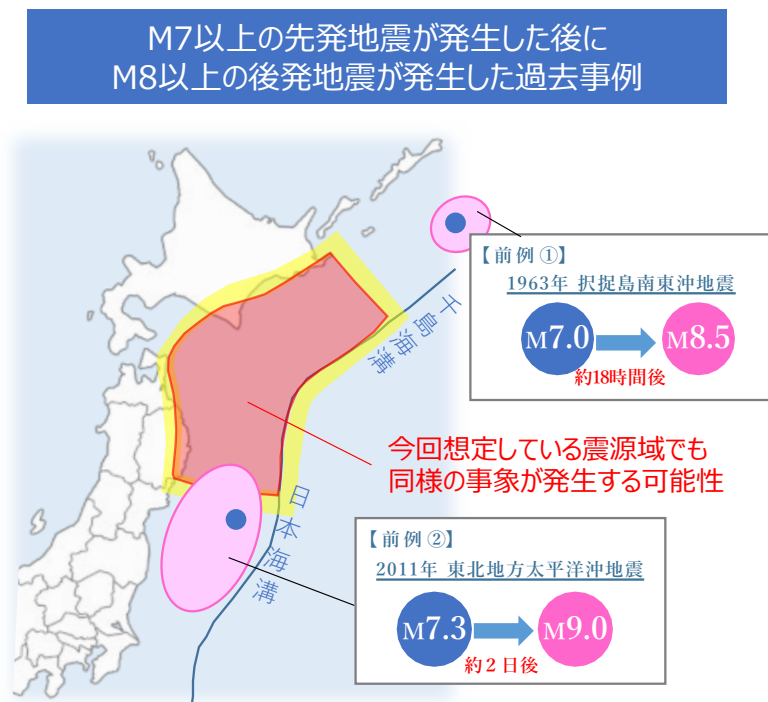


図3 日本海溝・千島海溝沿いにおける後発巨大地震の発生事例と日本海溝地震と千島海溝地震の想定震源域（双方の地震の震源域を合わせたもの）

## 第7回防災グローバルプラットフォーム会合への出席

内閣府（防災担当）普及啓発・連携担当

### 1 防災グローバルフォーム会合とは

防災グローバルフォーム会合は、「仙台防災枠組2015-2030」（2015年3月採択）の実施状況や推進方策について意見交換を行うことにより、世界各国における災害リスク被害軽減のための取組の成果と課題を共有し、今後起こり得る災害への対策を総括するために国連防災機関（UNDRR）が定期的に開催する世界規模の国際会議です。

2019年以来3年ぶりの開催となった第7回目会合は、国連及びインドネシア政府の共催により、バリ島南部に位置するバリ・ヌサドゥア会議場（BNDCC）他において、5月23日から27日の日程で開催されました。会合には、国連副事務総長及びインドネシア大統領の他、各国の閣僚級をはじめとして、現地参加は約3,200人、オンライン参加を含めると、185カ国から4,000人以上が参加しました。新型コロナウイルス感染症の流行後、久しぶりに開催された大型の国際会議とあって、大勢の現地参加者による熱気にあふれる会合となりました。



閣僚級フォトセッションの様子

### 2 今回会合の概要

#### ハイレベルダイアログ

仙台防災枠組のこれまでの進捗状況を確認し、参考とすべきグッドプラクティスを特定するとともに、今後数年間及び2030年に向けた仙台防災枠組の目標を達成するための推進方策について意見交換が行われました。日本政府からは大野敬太郎内閣府副大臣が出席し、5人のパネリストの一人を務めました。

大野副大臣からは、仙台防災枠組の目標のうちターゲットD（インフラ被害の減少）及びターゲットE（防災戦略策定国の増加）の進捗状況に触れつつ、「災害被害や政策動向のモニタリングの重要性」「指標に現れない政策の質を高めることの重要性」について発表しました。

また、仙台防災枠組の後半期の推進方策として、防災戦略を実際の防災投資に結びつけることの重要性について述べ、国土強靱化等、災害の経験を踏まえた我が国の取組を紹介しました。

大野副大臣の他には、エチオピア政府、バングラデシュ政府、カリブ海災害緊急管理庁（CDEMA）、世界農業者機構（WFO）の代表者が登壇し、それぞれの立場からの仙台防災枠組推進上の課題等を発表しました。



会場（メインホール）の様子



ハイレベルダイアログ

#### 閣僚ラウンドテーブル、日本政府主催サイドイベント等

大野副大臣は、さらに、気候危機に対抗するための防災の強化をテーマとする閣僚級ラウンドテーブルに出席して、我が国における気候変動対策と防災対策の連携などについて発表しました。

また、大野副大臣は、内閣府及びJICAが中心となって企画した日本政府主催のサイドイベントにも出席し、冒頭挨拶を行いました。同サイドイベントには、パネリストとして、宮城県仙台市の郡和子市長、インドネシア国家防災庁のジャティ副長官等が登壇し、防災計画を具体的な防災投資に結びつけていくことの重要性についてともに発信しました。

このほかにも、大会中は、関連イベントである世界復興会議において内閣府から発表を行ったり、国際科学会議（ISC）によるセッションで日本人研究者がモデレーターを務めたりするなど、我が国の取組を多面的に発信しました。



閣僚級ラウンドテーブル



サイドイベント

#### 大会の成果

大会の成果は、「共同議長サマリー」の形で取りまとめられました。今後、来年2023年に予定されている「仙台防災枠組2015-2030」の中間レビューに反映されることとされています。



## 防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム（防テクPF） マッチングサイトへのご登録はお済みですか??

内閣府（防災担当） 防災計画担当

内閣府では、災害対応を行う地方公共団体等が抱えるニーズと、民間企業等が持つ先進技術のマッチングや、効果的な活用事例の全国展開等を行うため、「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」（防テクPF）を設置しています。その一環として、登録無料のマッチングサイトを運営するとともに、マッチングセミナーを開催しています。

マッチングサイトでは、地方公共団体等は自団体が抱える防災上の課題やニーズを、民間企業等は自社が保有する防災に有用な技術・サービスを、それぞれ登録することができます。登録された技術やニーズは、合致しそうなニーズや技術と自動的にマッチングされるほか、災害フェーズや災害種別等の条件を絞って自由に検索することも可能です。

マッチングセミナーでは、地方公共団体に実際に導入されている先進技術の事例紹介や、民間企業等と地方公共団体が一対一で直接、自社の技術の紹介及び自団体の課題やニーズ等の相談ができる個別相談会を実施しています。令和4年6月22日には第4回マッチングセミナーを新潟県で開催し、現地111人、オンライン214人と多くの方にご参加いただきました。

これらの取組により、地方公共団体等が先進技術を知る機会の提供や、民間企業等による地方公共団体への技術の紹介及び地方公共団体による企業への課題の共有がなされ、新たな導入事例の契機となるなど、ご好評いただいております。

次回の第5回マッチングセミナーは、令和4年10月に兵庫県で、現地とオンライン（Zoom）併用で開催する予定です。マッチングセミナーの案内や参加登録はマッチングサイト等でお知らせします。

上記の取組に加え、今年度から、「防テクPFモデル



自治体支援事業」の実施や、「防テクPF相談窓口」の設置により、自治体と企業とのマッチングを支援します。なお、どちらの支援についても、マッチングサイトへの登録が必要となります。取組の詳細につきましては、マッチングサイトをご覧ください。

マッチングサイトへのご登録がお済みでない方は、この機会に是非ご登録ください。皆様の防テクPFへのご参加をお待ちしております。

### 【問い合わせ先】

内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（防災計画担当）付

電話：03-3501-6996（直通）

### 【参考URL】

「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」（防テクPF）

マッチングサイト：

<https://www.bosaitech-pf.go.jp/>



※災害の発生状況や新型コロナウイルス感染症の状況によって、マッチングセミナーの開催日時や開催方式等を変更する可能性があります。最新の情報は「マッチングサイト」等でお知らせします。

## 全国の防災女子の皆さん、オンラインでつながりませんか ～よんなな防災会女子部へのお誘い～

よんなな防災会女子部管理者 多田明世・森下美穂



2021年2月、防災分野で少数派の女性達が話せる場があったらいいなとの思いから、よんなな防災会の分科会として「よんなな防災会女子部」を立ち上げました。ちょうどコロナ禍で移動制限もあり、全国いろんな地域の人たちと、いつでも、どこでも、どこからでもつながれるオンラインの活動は、日頃、家事・育児・仕事などで時間に追われている女性達にとって、ぴったり！と活動を始めました。

現在、47都道府県の公務員や地域活動をしている女性、女子学生が、「女性や男女共同参画の視点に配慮した防災・減災」をキーワードにつなぎ、一人ひとりがそれぞれの活動の場で、楽しくいきいきと防災活動できる事を目的に、定期的な学習会や交流会を行っています。(令和4年7月5日現在 会員数165人)

会の活動としては、

- (1) 女子部からの情報発信「よんなな防災会女子部…ひまわり通信…」の運営
- (2) 勉強会・座談会・交流会等の開催(別表参照)  
「防災×男女共同参画・ジェンダー」をテーマに、情報交換と顔の見える関係づくりを目的に開催
- (3) 女性特有の災害対応等における課題解決に向けた検討など、防災分野の男女共同参画に関する様々な課題に対して、メンバーのニーズを中心に取り組んでいます。

具体的には、昨年秋に内閣府主催で開催された「ぼうさいこくたい2021」では、内閣府男女共同参画局との共催で「集まれ！防災女性職員とその応援団」と題したオンラインセッションを行いました。行政女性職員をはじめ、NPO・地域団体、医療関係者など多様な視点から防災を考えている全国の皆さんと活発な意見交換ができました。その内容は「共同参画」(第151号2021年12月号)をご覧ください。

今秋の「ぼうさいこくたい2022」では、会場でのブース出展やオンラインセッションを企画中です。

これからも私たちペースで、ゆるゆると多様な方たちとのつながりを広げていきたいと思っています。

ぜひ、全国の女性の皆さん、女子部へ参加して、防災の輪を広げましょう♪



「ぼうさいこくたい2021」でのセッション内容のグラフィックレコード(抜粋)

別表 他団体と連携した勉強会等の一例

いろんな団体の皆さんとも一緒にやっています♪

|   | イベント名                | 日時       | テーマ                                                   | 話し手                             | 共催団体                             |
|---|----------------------|----------|-------------------------------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|
| 1 | ぼうさいこくたい2021         | R3.11.7  | 集まれ！防災女性職員とその応援団                                      | 内閣府防災女子の会<br>よんなな防災会<br>女子部メンバー | 内閣府男女局<br>オンライン市役所<br>図解・グラレコ課   |
| 2 | よんなな防災会×女子部<br>合同勉強会 | R3.11.27 | 男女共同参画×防災×地域<br>～大阪府茨木市の取組み～                          | 藤井紫津子さん<br>森下美穂さん               | よんなな防災会<br>オンライン市役所<br>図解・グラレコ課  |
| 3 | よんなな防災会×女子部<br>勉強会   | R4.4.22  | 等身大で繋がるしなやかなレジリエントシティの輪<br>～「防災」を通じて「命の尊さ」に向き合う機会を作る～ | 一般社団法人<br>京都ジェンヌの会<br>中村美穂さん    | よんなな防災会                          |
| 4 | 「防災×ジェンダー」講<br>演会    | R4.4.24  | 多様性から見る防災                                             | よんなな防災会<br>女子部 浅野幸子さん           | 早稲田大学災害ボ<br>ランティア研究会<br>気象・防災稲門会 |



## 参考

○よんなな防災会女子部 | Facebook  
(参加対象は女性のみ)

○よんなな防災会女子部  
…ひまわり通信… | FaceBook

○ぼうさいこくたい2021イベント内容掲載  
「共同参画」2021年12月号  
内閣府男女共同参画局 (gender.go.jp)



女子部交流会の様子

## ～対話から生まれる防災の輪を～

よんなな防災会学生部 山川綾菜



よんなな防災会学生部は、防災に関心のある学生が全国から集うコミュニティです。「学年を越えた縦のつながり」と、オンラインを活用することで「学校や地域を越えた横のつながり」の創出を図っており、実際に、中学生から大学院生まで幅広い年齢層、専攻やバックグラウンド、防災への関わり方も様々な約70名が参加しています。

「対話から生まれる防災の輪を」をスローガンとし、多様なメンバーがいる中で、知識や経験の違いによる「教える・教えられる」の関係ではなく、互いの興味関心や専門を活かし意見を尊重して「対話」を重ねることで学生同士の防災の輪を作っていくとともに、日常生活や自身の活動における新たな発見や行動につなげることを目指しています。

活動の柱は、「知識や情報の共有・習得」「意見交換」「交流」です。本稿では、継続的に実施し活

動の核となっている2つのオンライン企画について主にご紹介いたします。

### ① 防災とキャリア

「防災とキャリア」は、防災に関する活動や仕事をされている社会人をゲストに迎え、キャリアの視点から講演と対話を行うイベントです。企画背景として、卒業後も防災活動を継続したい一方で具体的なイメージを持ちづらいというメンバー自身の悩みや問題意識があり、社会人との出会いと対話を通して、自身の今後を考える機会を設けることにしました。月1回程度で継続的に開催しており、現在では第11回を迎えるシリーズ企画となっています。



### ② 勉強会

勉強会では、メンバーが交代で発表者となり、自身の研究や活動を紹介したり、各々の専門分野を切り口に防災について考えたりしています。多様なメンバーが集っているからこそできる内容で、毎回とても興味深い発表と議論が繰り広げられています。

よんなな防災会学生部では、「防災の輪」をさらに広げるためメンバーを募集中です。防災に関心のある学生であれば年齢も地域も知識も問いません。ホームページやSNSで情報を発信しておりますので、周りの学生にぜひよんなな防災会学生部を紹介していただくと幸いです！

また、私たち学生が活動する中で多くの方にご協力をいただいております。この場を借りて感謝申し上げます。今後とも何卒お力添えいただけますと幸いです。

## 参考

よんなな防災会学生部ホームページ  
<https://www.47bosaistudent.org>



よんなな防災会学生部Twitter  
[https://twitter.com/47bosaikai\\_stu](https://twitter.com/47bosaikai_stu)



Mail :  
47bosaikai.student@gmail.com

## 女性が力を発揮するこれからの地域防災 ～ノウハウ・活動事例集～

内閣府男女共同参画局

人口の半分以上は女性であり、災害対応に女性の視点を取り入れることで女性と男性のニーズの違いを反映した適切な支援につながります。そのためには意思決定過程や防災の現場に女性が参画することが必要です。

地方防災会議で女性委員の割合が高い地方公共団体では、地域の自主防災組織や消防団に所属する女性防災リーダーを委員として登用する事例があります。そこで、地域で女性が防災リーダーとして活躍するための「ノウハウ・活動事例集」をまとめました。

第1部のノウハウ集では、防災活動に女性が参画するために地域として何ができるかを検討するため、「地域のギモン」としてQ & A形式でまとめています。防災活動に関心を持ってもらうために地域のお祭りと防災を組み合わせる、また地域組織に参画しやすくするために規約で女性の役員の人数を決める等、活動のヒントを紹介しています。さらに、女性の防災活動を支援するために行政ができることとして、防災人材の育成や、防災講座等を受けた女性を実際の活動につなげるための工夫について紹介しています。

第2部では12団体の活動事例を掲載し、例えば高知県安芸市の「川向地区防災会」は、副会長を男女1名ずつにし、責任ある立場を男女両方が担うことを規約に書き込むことで、女性が組織に参画しやすい体制を整えています。同防災会では、女性の役員が増えた

ことで、組織の中で女性が意見を言いやすくなったという効果もありました。

行政の事例として、練馬区では誰でも気軽に参加できる防災講座を実施するだけでなく、実際に防災活動をしたい女性に対して丁寧に希望を聞き取って自主防災組織等とのマッチングを行う他、県と大学が共同で設置した「清流の国ぎふ防災・減災センター げんさい未来塾」では、研修生一人ひとりに合わせたカリキュラムを設定し、実際に地域で動ける人材を育成するためにきめ細かいフォローをしています。

地域の防災活動に女性が参画することで、防災活動の担い手が増え、地域防災力の向上につながります。

本ノウハウ・活動事例集を活用し、今できることから始めませんか？

内閣府男女共同参画局HP

<https://www.gender.go.jp/policy/saigai/knowhow/index.html>





## 災害廃棄物の処理について

環境省環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官付災害廃棄物対策室

災害が発生すると、膨大な量の災害廃棄物が発生し、交通や生活、ライフラインの復旧を妨げます。まずは災害廃棄物の撤去を行うことが復旧・復興への第一歩となります。

災害廃棄物の撤去にあたっては、多くの場合、市町村の開設した近隣の仮置場に住民自身の手により運んでいただくことになります。その際、搬入車両ごとに災害廃棄物を分別搭載して仮置場へ運搬することにより、仮置場での荷下ろしのスピード向上につながり、結果としてスムーズな災害廃棄物の搬入につながる場合があります。分別搬入にご協力いただくことは、同時に、スペースに限りのある仮置場において、分別・中間処理・搬出を容易にするうえでも重要となっています。更に、被災地では復興資材が不足しがちとなりますが、災害廃棄物を分別することにより復興資材として活用することができるため、資材の供給面でも復興・復旧の役に立つこととなります。（災害廃棄物の分別・収集の方法は各市町村の指示に従ってください。）

環境省では、大規模災害時に備えて、仮置場の開設や災害廃棄物の処理業務にあたる市町村への支援として平時・発災時の取り組みを行っています。平時では、各自治体において、対応体制の構築、仮置場の確保、分別の徹底、民間事業者を含めた処理先の確保等の必要事項をとりまとめた災害廃棄物処理計画の策定及び改定の支援を行っています。また、発災時には、有識者・技術者・業界団体等で構成される「D. Waste-Net（災害廃棄物処理支援ネットワーク）」による被災自治体への技術的支援を行っているほか、災害廃棄物処理を経験した地方公共団体職員を登録しておく「災害廃棄物処理支援員制度」、通称「人材

バンク」により令和3年度から被災自治体を支援しています。今後とも、災害廃棄物の迅速かつ適正な処理に向けて、国・地方公共団体、民間企業、ボランティアなどの主体が一丸となって取り組んで参ります。

### 【参考HP】

災害廃棄物対策情報サイト

<http://kouikishori.env.go.jp/>

災害廃棄物情報プラットフォーム

<https://dwasteinfo2.nies.go.jp/>



図1 災害廃棄物の主な分別種類（例）



図2 災害廃棄物処理の流れ

## 在留外国人向け「生活・就労ガイドブック」 ～外国人にも母国語で正しい防災知識を～

出入国在留管理庁在留支援課

### イラストで情報を視覚化し、より分かりやすくなりました!!

出入国在留管理庁では、日本に在留する外国人の方に向けて、日本国内で安全・安心に生活・就労する上で必要となる基礎的情報を記載した「生活・就労ガイドブック」を作成しています。

令和4年3月には、イラストを多く盛り込み、情報を視覚化した最新版となる第4版を作成し、当庁のホームページ内の「外国人生活支援ポータルサイト」上で公開しました。

同ガイドブックは、日本語版（やさしい日本語版を含む。）以外に15の外国語版も公開しており、日本で在留する外国人の方に母国語で情報が正しく伝わるように努めています。

「緊急・災害」の項では、日本特有の災害について紹介し、日常の備えや災害が起きた時にどうすれば良

いかを詳しく説明しています。

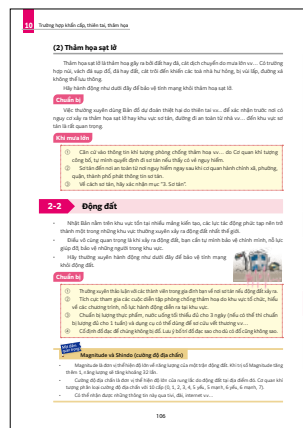
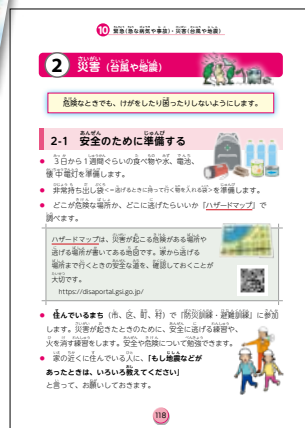
近年、地震や豪雨による洪水・土砂災害などが多く発生しています。日本で在留する外国人の方は、自国で経験したことの無い災害に対してどう行動してよいか分からず、適切な避難ができないことも考えられます。こうした方々に防災・減災意識を高めてもらうため、第4版のガイドブックでは、知っておいてほしい情報を見出し付きで強調する等の工夫をしています。

ぜひ、周囲の外国人の方に本ガイドブックについて広めていただければ幸いです。

「生活・就労ガイドブック（各国語版）」  
[https://www.moj.go.jp/isa/guidebook\\_all.html](https://www.moj.go.jp/isa/guidebook_all.html)



左：英語版、中央：日本語版、右：簡体字版



左：やさしい日本語版、右：ベトナム語版



## 開設20周年を機にさらなる飛躍を目指して

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

人と防災未来センターは、わが国初の大都市直下型地震である阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承し、将来の減災社会の実現に貢献することを目的に、国のご支援を得て、兵庫県により平成14年4月に設置されました。それ以来、阪神・淡路大震災に関する災害ミュージアムであるだけでなく、災害対応に携わる専門人材の育成や、実践的な防災研究と若手防災専門家の輩出、震災資料の収集・保存など、多面的な機能を有するシンクタンクとしても活動してきました。

令和4年度は、開設20周年記念事業を年間通して実施するほか、世界のあらゆる人たちに役立つ防災の

知恵を普及・啓発する「防災100年えほんプロジェクト」に着手します。また、10月22日（土）・23日（日）には、内閣府等主催の「防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）2022」が、当センター周辺を会場にして開催される予定です。

この機会に是非、会場に足をお運びください。



### 〈主な20周年記念事業〉

|                           |                                                                                                                                      |
|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| DRI防災連続セミナー               | 当センター（DRI：Disaster Reduction and Human Renovation Institution）の研究成果や最新の防災・減災に関する知識等を発信する連続セミナーを開催。<br>・時期：5月6日（金）、8月30日（火）、10月23日（日） |
| 防災100年えほんプロジェクト           | 災害に負けない生活習慣づくりをめざし、幼児から高齢者まで全世代に役立つ防災絵本を創作し、国内外へ発信。<br>・キックオフイベントとして国際フォーラムを開催（10月頃）。                                                |
| 20周年企画展                   | 当センターの活動成果や取組を振り返り、今後のセンターを考える企画展を開催。<br>・震災28年企画 全国減災オピニオンからのメッセージコレクション（仮称）（期間：令和5年1～3月）ほか                                         |
| 資料室20周年記念企画展              | 資料室20年の歩みや当センターにおける役割等を発信する企画展を開催。<br>・「資料室開室20年の歩み～資料室ってどんなところ？」（期間5月31日（火）～11月27日（日））ほか                                            |
| 20周年記念誌の作成                | 当センターの取組や成果を取りまとめ、全国に発信。                                                                                                             |
| 国際防災・人道支援協議会（DRA）20周年記念事業 | DRA20周年を契機に、各構成機関が記念フォーラム等を展開し、活動成果を広く国内外に発信。<br>・DRA20周年記念1.17減災シンポジウム（令和5年1月24日（火））ほか                                              |



地震発生直後の街並みを再現したジオラマ



防災学習施設BOSAIサイエンスフィールド（令和3年オープン）



ぼうさいこくたいが開催されるHAT神戸

## 「自然災害を取り巻く環境の変化」をシリーズ開催

一般社団法人防災学術連携体

地球は1950年以降、「<sup>じんしんせい</sup>人新世」に入ったという説が、地質学会等から提唱されています。人類の活動は飛躍的に拡大し、一人当たりの環境負荷は増大し、爆発的に増加した人口との相乗効果により地球の環境は改変されています。人類は地球に負の影響を与え、自ら、この変化に翻弄されています。

地球温暖化に関する国際的な枠組みが本格的に議論されている現在、大きな時代認識を踏まえて、自然災害を取り巻く環境の変化とその対応を議論するのは意義あることです。

そこで、防災学術連携体は令和4年に「自然災害を取り巻く環境はどう変化してきたか」を共通テーマに、シンポジウムや連絡会をシリーズで開催しています。

### 令和4年5月9日

#### ○シンポジウム「自然災害を取り巻く環境はどう変化してきたか」

「人新世と自然災害」について、地質学と地球環境の立場から、2つの基調講演を行い、様々な分野や視点から、27学会が本テーマに関して発表しました。

### 令和4年8月2日

#### ○第4回防災に関する学術会議・学協会・府省庁の連絡会「自然災害を取り巻く環境の変化と防災対策～出現した多様な危機への備え」

環境の変化とともに出現した多様な危機への備えに焦点を当てて、日本の防災政策は今後どのように変化していくべきかについて、府省庁と学協会・日本学術会議で情報交換を行います。

### 令和4年10月22日

#### ぼうさいこくたい 参加企画

#### ○シンポジウム「自然災害を取り巻く環境の変化～防災科学の果たす役割」

自然災害を取り巻く環境が変化する中で、防災科学が果たすべき役割に焦点を当てて、広く意見交換を行います。

地球上には、地球温暖化、都市の計画性のない拡大、生物多様性の喪失、森林の荒廃など、多くの変化があらわれています。

そして、私たちの前には、新たな多様なハザード



|           |   |          |      |
|-----------|---|----------|------|
| 地球誕生      |   |          |      |
| 46億年前     | ▷ | 先カンブリア時代 |      |
| 5億4200万年前 | ▷ | 古生代      |      |
| 2億5000万年前 | ▷ | 中世代      | 三畳紀  |
|           |   |          | ジュラ紀 |
|           |   |          | 白亜紀  |
| 6600万年前   | ▷ | 新生代      | 第三紀  |
| 258万年前    | ▷ |          | 第四紀  |
| 1万1700年前  | ▷ |          | 更新世  |
| 現在        | ▷ |          | 完新世  |
|           |   |          | 人新世  |



(危機)と災害が出現しています。自然災害と感染症との複合災害、線状降水帯の頻発化と洪水や土砂災害の増加、火山噴火と津波、軽石の漂流、記録的な猛暑、渇水などです。また、新たに検討されている日本海溝・千島海溝周辺型地震では、寒冷で平坦で人口密度の低い土地における津波・地震対策が課題になっています。防災に関わる学会は、これらの多様なハザードにどう備えるべきかという重大な課題に直面しています。

学術の役割は、中長期的に総合的に防災の課題に取り組むことです。防災学術連携体は、シリーズ企画を通して、これらの課題を検討しています。プログラムと発表動画をウェブサイトに掲載しています。どうぞご覧ください。

<https://janet-dr.com/>



令和4年5月9日 シンポジウム「自然災害を取り巻く環境はどう変化してきたか」

## 防災学術連携体とは .....

防災学術連携体は、防災に関わる62学会のネットワークです。日本学術会議を要として、日頃から学会の連携を進め、緊急時には学会間・行政との緊密な連絡をとり、情報発信を行っています。

日本の大学、研究所や企業の研究部門等では、防災に関する研究が鋭意進められています。地震、津波、火山、活断層、地球観測、気象、地盤、耐震工学、水工学、火災、救急医療、看護、環境衛生、都市計画、農山漁村計画、森林、海洋、地理など、多くの分野があり、分野ごとに学会があります。

首都直下地震、南海トラフ巨大地震、地球温暖化による気象災害の激化など、大きな災害に備えるためには、専門家の力を結集する必要があります。防災学術連携体は、学会間の情報共有を進め

るとともに、分野横断的なシンポジウムを定期的に開いています。また、内閣府防災担当と連携して、毎年「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」を開催し、学会と行政の連絡をとることに努めています。



## 高知県のまんが文化との連携で、さらなる防災意識の向上を！

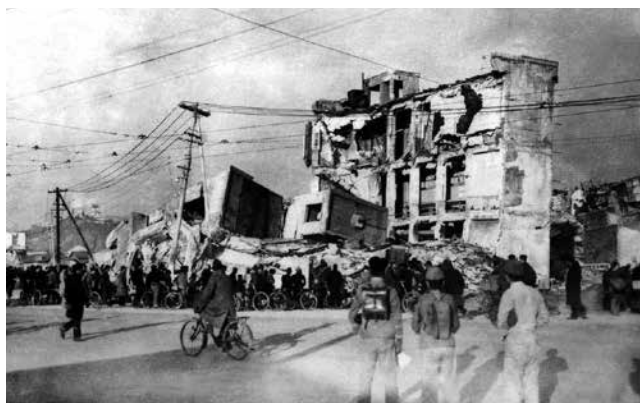
### 高知県危機管理部南海トラフ地震対策課

#### 切迫度が高まっている南海トラフ地震

南海トラフを震源とする巨大地震は、これまで概ね90年から150年ごとに発生しており、その都度本県に大きな被害をもたらしてきました。昭和21年（1946年）に発生した昭和南海地震からすでに75年が経過し、今後30年以内に70～80%の確率で次の巨大地震の発生が見込まれるなど、その切迫度は年々高まってきています。



高知県幡多郡中村町（現四万十市）四万十川鉄橋落橋



高知市堺町文化ビル及び新京橋中央食堂倒壊

#### 高知県の地震対策の推進

本県では、来るべき巨大地震に備え、河川・海岸堤

防の耐震化や津波避難タワーの整備といったハード面の対策と平行し、避難所や医療救護体制の確保などソフト面の対策にも力を入れて取り組んでいます。

また、県民の皆さまの一人ひとりの「自助」「共助」の力も高めるために、令和2年度に地震啓発冊子を県内全戸に配布したほか、地震の揺れを疑似体験できる起震車の2台体制での運行、テレビCMやラジオ放送、チラシ配布など、様々な手法により地震に関する啓発を行っています。



地震啓発冊子「南海トラフ地震に備えちょき」（令和2年12月改訂）



令和4年3月に更新された高知県起震車（VR機能付き）



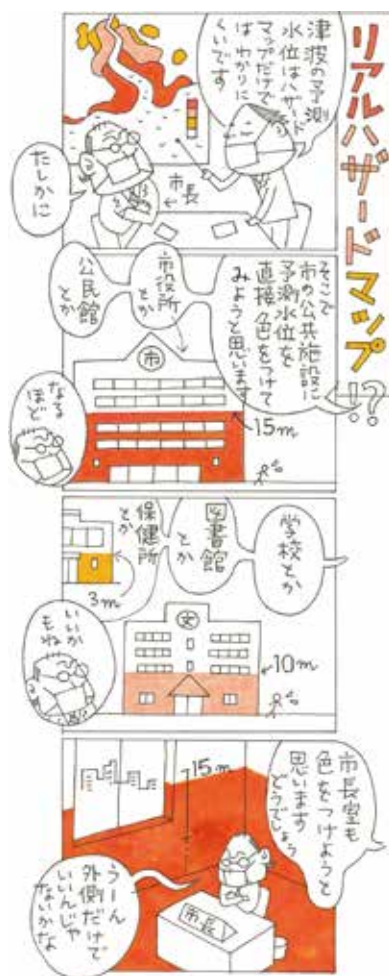
## まんが文化との連携で、 県民の皆さまへの啓発を強化！

本県では、やなせたかし先生をはじめ著名な漫画家が輩出されております。平成4年からまんが甲子園を開催するなど、県が一体となり、まんが文化を育んできました。このようなまんが文化の中で、「普段、防災に関心を持たれていない県民の皆さまに、まんがを通じて防災に関心を持ってもらいたい」との思いから開催されたのが、「防災まんが選手権」です。

防災まんが選手権は、「作品のテーマは防災に関すること」「1枚まんが（4コマ以上）」であることを守っていただければ、年齢・住所・プロアマ問わずどなたでも応募できます。第1回目の開催となった昨年度は、作品を見た方がクスツと笑ってしまうようなものから、なるほどと感心させられるもの、ドキッとさせるシリアスなものなど、全国15都府県から360点以上の力作を応募いただきました。



【大賞】『防災の真の敵』（さと様）



【目のつけどころが面白いで賞】  
『リアルハザードマップ!?!』（西脇幸司様）

応募いただいた作品は、当課LINE公式アカウントで順次配信しているほか、県の施設での展示なども検討し、多くの方々に作品を見ていただき、防災意識の向上につなげていきたいと考えています。

また、今年度も「第2回防災まんが選手権」（応募期間：令和4年10月中旬～12月末予定）を開催しますので、皆さまからの作品のご応募をお待ちしております！

### 〇地震啓発冊子「南海トラフ地震に備えちょき」

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/010201/sonaetyoki-pumphlet.html>



### 〇第1回防災まんが選手権 受賞作品

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/010201/2022031800150.html>



## 水害に備えて ～「まるごとまちごとハザードマップ」を展開～

大阪府藤井寺市危機管理室

大阪府の南東部に位置する藤井寺市は、羽曳野丘陵の北端に位置し、大和川水系の段丘と低地に位置しています。また、本市の河川は、市域の北側に1級河川大和川が西流し、東側に1級河川石川が北流、北東部で大和川に合流する地形です。大雨時に市内を流れる雨水等は大和川へ自然排水できず、小山雨水ポンプ場と北條雨水ポンプ場から大和川に強制排水しています。現況の主要水路は、順次浸水対策を進めているものの、局地的な浸水の原因となっており、大和川や石川の溢水リスクと相まって、大雨による災害リスクがある場所です。

このような災害への備えとして、市街地に浸水深等を表示する「まるごとまちごとハザードマップ」が平成18年7月に国土交通省から発表され、近畿地方でも平成19年度から本格的に動き出しました。

「まるごとまちごとハザードマップ」とは、自らが生活する地域の水害の危険性を実感できるよう、生活空間である“まちなか”に浸水深や避難所など水防災にかかわる情報を標示する取組です。本市では、平成23年度に船橋地区および川北地区において国のモデ

ル事業として実施しました。

その後、本市での新規取組はしばらくありませんでしたが、近年、日本各地で毎年のように大規模な水害が発生し、住民の防災意識が高まってきたこともあり、令和3年度、市内で浸水が想定され、設置の希望があった19地区に対し、2枚ずつ合計38枚の想定浸水深パネルを地区会館等に設置しました。さらに、その後の取組として、本市の広報板80箇所にも同様のパネルを掲示しました。

このように、まちなかに当該パネルを標示することにより、水防災への意識高揚を図るとともに、発災時には命を守るための住民の避難行動を促し、被害を最小限に留めることができると考えます。

本市では、引き続き、地区との共助の取組を推進するとともに、市民への幅広い防災情報の提供に努めてまいります。



広報板パネル設置



地区パネル設置



## 令和2年7月豪雨災害を教訓とした豪雨対応訓練について

熊本県知事公室危機管理防災課

熊本県では、令和2年7月豪雨により県南部を中心に甚大な被害が発生しました。この災害の教訓として、県民の生命を守るためには、県や各市町村、関係機関の連携による迅速な被害状況の把握や救助部隊展開の重要性を改めて認識しました。

このため、県及び各市町村の防災担当職員の初動対応能力向上を目的とした豪雨対応訓練を令和3年1月から実施しています。この訓練は、関係機関との連携強化も目的の一つとしており、消防、警察、自衛隊、海上保安庁及び気象台など多くの関係機関に参加いただいています。

本年も梅雨入り前の5月末までに合計7回訓練を実施し、全45市町村で訓練を完了し災害に備えました。



### 訓練の概要

この訓練では、基本的な災害対応手順を確認することを目的とした「基本訓練」と、複雑な被害情報を断続的かつ一時期に集中して付与し、幹部職員に状況判断してもらうことを目的とした「状況判断訓練」の2種類を準備し、市町村の状況に応じて、選択してもらっています。

また、それぞれの市町村の特性に合わせ「一般型」、「山地型」、「平地型」、「都市部型」、「海岸・島嶼部型」の5つの被害想定パターンを作成し、事前に訓練シナリオをプレーヤーに知らせないブラインド型で実施しています。シナリオは、県の若手職員が各市町

村のハザードマップを参考に、実際に災害が発生する可能性が高い場所を想定して作成しています。

### 訓練の成果

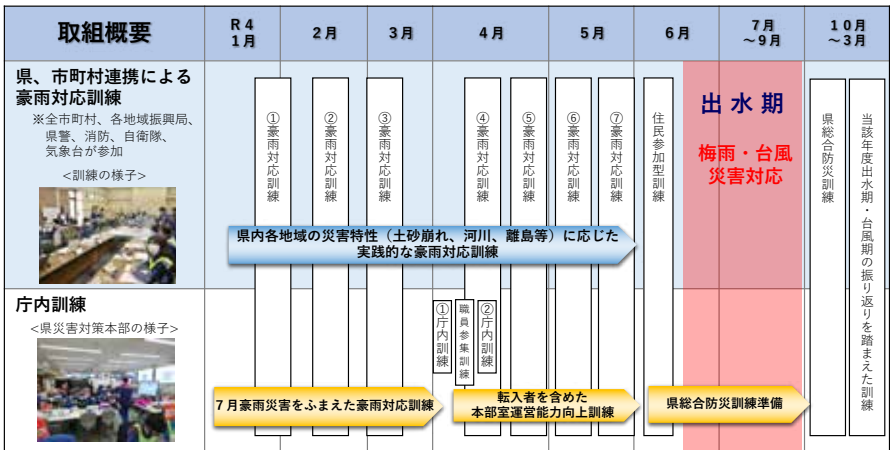
市町村の能力や特性に合わせた実践的な訓練を積み重ねたことで、確実に県や市町村の防災担当職員のレベルアップにつながっています。

市町村からは、「災害時の対応手順の確認ができた」や「災害対応上の問題点が確認できた」、「関係機関と顔の見える関係が構築できた」などの意見をいただきました。

### おわりに

平成28年熊本地震や令和2年7月豪雨では全国から多くの支援をいただきました。本県は、災害から経た経験や教訓を生かし、「災害に対する安全保障」において全国に貢献していきたいと考えています。本年5月には豪雨対応訓練の様子を九州各県の防災担当者に公開し、様々な意見交換を行いました。

今後も、本県の取組みを広く発信するとともに、引き続き、豪雨対応訓練や総合防災訓練等を通じ、防災力向上に取り組んでいきます。



熊本県の取組み

## 防災拠点の設置と災害時相互支援体制構築に向けて

熊本県湯前町役場総務課

### 令和2年7月豪雨の経験から

熊本県南部に位置する湯前町では令和3年度に公益財団法人ブルーシーアンドグリーンランド財団（以下、B & G財団）の助成事業を活用して、油圧ショベルやホイールローダ、スライドダンプなどの重機を配備しました。

災害時の道路の開通支援をはじめ、日ごろから道路や用排水路を適正に維持・管理するなどして災害のリスクを減らすことが目的です。

球磨川の上流域にある本町は令和2年7月豪雨で道路や河川、農・林地にかつてない規模の被害を受けました。球磨川は隣接町村との境を低い位置で流れていることから、幸いにも町内区間で氾らんすることなく、人的被害もありませんでした。しかし、いたるところで河川水が護岸を越水し、流出した土砂や流木に

よって主要な道路が通行できず一時的に孤立集落も発生しました。

本町では災害に備えて、道路などの応急復旧工事に関する協定を町内建設業者と結んでいて、当時も建設業者に全面協力をいただきましたが、機械とオペレーターは限られているため、早期に開通できない道路がいたるところにありました。

もし、人的被害が発生していたならば、土砂や流木によって緊急車両が足止めされる状況が発生していたはずです。災害が起きたとき、主要道路を早期に復旧させる必要性を感じ、公助の取り組みの一つとして重機を配備することにしました。

### 地域全体で人材を育成

配備した重機を安全に使用しつつ効率的な復旧を図



配備した重機の一部



2022年6月 湯前町消防団機動班の発足式の様子



ることを目的として、ことし6月に湯前町消防団に「機動班」を新設しました。土屋登志久団長が辞令書を交付したのは20～40歳代の団員10人です。

機動班の団員は、普段地域内の林業事業体や建設業者、役場などで働いています。重機操作に慣れた団員もいれば、必要な資格を取得したばかりの団員もありますが、毎月の重機操作研修に加え、災害支援活動団体から技術指導を受けるなどしてスキルアップを図っています。これらの人材育成の取り組みにもB & G財団の支援を受けていて、令和5年度までに災害時に重機を安全に操作できる人材を育てます。

災害現場で重機操作を経験した者は地域にはいませんが、実績ある3つの災害支援団体の協力を得ることができ、今後は定期的に機動班や上球磨消防署、町職員などを対象に、重機操作研修を行っていきます。

## 自主防災組織の活動再開

上記の取り組みと併せて、平成18～21年に町内23地区に設立されて以降、活動がほとんど行われてこなかった「自主防災組織」の活動の再開に取り組んでいます。

熊本県の自主防災組織活動支援員に協力していただき、まずは組織の意義や目的を地域の住民に再度認識してもらうため、ことし6月に防災講話を開催しました。各地区から区長や役員など50人以上が参加しました。

防災講話に参加した人からは「自主防災組織が地区にあることは知っていたがこれまで活動もなかったの、何をするのか分からなかった。地区の役員会の際に自主防災組織の役員の編成について協議したい」、「地区防災計画の作成と聞いて、面倒な作業になると思ったが、設問に答える形で地域防災計画ができるのであれば、負担にならないかもしれない」との前向きな声が聞かれました。

本町では、本年度中にすべての地区に「地区防災計画」を作成することを目標にしている、引き続き、県の支援員に協力していただきながら、地域が自助・共助の活動に取り組みやすい環境となるよう支援していきます。



2022年5月 特別教育の様子



2022年6月に開催した自主防災組織への防災講話の様子

## 幸田町安全テラスセンター24 ～ひとのつながりを生み、支えあう地域社会を育てる～

愛知県幸田町

「幸田町安全テラスセンター24」（以下、テラス）は愛知県幸田町の消防本部1階にあります。本町では、いつ起こるかわからない大規模自然災害に対し、24時間365日いかなる時も迎え撃つことができる防災体制を構築し備えるため“災害に強いひとづくり”を目指し、テラスの運用を令和3年度から開始しました。テラスには、消防職員のほか、教員や消防のOBが常駐し、町の安全を「照らす」存在として町民の防災対策を推進しています。テラスは「地域のつながり」「継続的な学び」「日常からできる備え」の3本の矢を軸に、防災・減災意識を高め、自ら判断し行動できる体制の構築に取り組んでいます。

### 地域のつながり

災害時には地域で助け合い、協力することが困難に立ち向かう力となります。日頃から次の点を重点に地域住民同士が協力できる関係を築くとともに、多様な地域活動の担い手や世代がつながるよう支援することで、平常時の地域力を向上させ、災害時の対応力を高めています。

- 「お互いさま」の関係を築く、防災を通じたコミュニティづくり
- 地域の変化や災害に積極的に対応できる体制づくり

### 継続的な学び

住民の防災意識を高めるため、次の点を重点に防災・減災に関する学びの場を創出するとともに、体験

や訓練を通じて災害時の行動力や判断力を培い、災害に強い人材を育成しています。

- 災害時に自ら判断し、行動できる人材育成
- 小中学校教育の中で、幸田町の地域特性を踏まえた災害を学ぶ場を提供し、防災教育のレベルアップに協力する。
- いつでも、どこでも使える学びの場の創出

### 日常からできる備え

いつ襲ってくるかわからない大災害を迎え撃つために、日頃の生活の中へ、防災のエッセンス（住宅の耐震化、家具の固定、備蓄など）を加えるとともに、素早く災害対応ができる自主防災会などの組織的な備えを推進しています。

今後も、テラスでは3本の矢を軸に多様な地域活動の担い手や防災・減災に取り組む人々が自ら考え、行動するための学習に取り組めるように支援していきます。防災・減災を学びあうことで「ひとのつながりを生み、支えあう地域社会を育てる」ことを基本方針として掲げ事業を推進し、多くの人がつながり、得意分野を活かしつつ支え合う絆が形成されることにより、それが、災害時にも力強く活動できる力になるよう活動に取り組んでいきます。

【幸田町安全テラスセンター24 Instagram】



保育園での地震体験車



小学校での防災学習



防災研修会



ダンボールベッド組立て体験





吾妻学園おやじの会  
メンバー 長屋和宏さん

## 「防災手帳」を活用した 親子防災授業に取り組む

茨城県つくば市  
吾妻学園おやじの会

茨城県つくば市では小中一貫教育を導入しており、吾妻学園は吾妻小学校と吾妻中学校からなる施設分離型の小中一貫校です。「吾妻学園おやじの会」は、吾妻学園の児童・生徒の保護者とそのOB・OGらが立ち上げた任意団体で、学校の環境整備や防犯・防災活動を行っています。中でも特に力を入れているのが防災への取り組みです。

きっかけとなったのは平成23年の東日本大震災でした。吾妻小学校はつくば駅に近いことから、帰宅困難者の受け入れを行い、市内最大の避難所となったのです。

「それまでPTAで夜回りや防災啓発に取り組んできたので、その経験が避難所の運営や避難者のケアなどに活かされました。しかし保護者の入れ替わりや教員の異動な

どもあり、こうした経験がなかなかその後に引き継げません。そこで継続的な取り組みとして、親だけでなく、子どもたちも一緒に学べる親子防災授業や学校防災キャンプなどをおやじの会が中心となっていくことになりました」（吾妻学園おやじの会・長屋和宏さん）

平成24年からは茨城県が学校の防災強化の事業を開始し、平成26年には吾妻学園が防災教育モデル校に選ばれます。そして同年、保護者や教員がアイデアを出し合って「吾妻学園防災手帳」がつくられ、新1年生を対象に手帳を活用した防災授業を開始しました。

授業は保護者も参加して、おやじの会のメンバーが講師となって行われます。地震が起きた際に「あぶないものからはなれましょう」「ダンゴムシのポーズ」など

基本的な行動を学び、部屋や街なかの絵を見ながらみんなで危ない場所を探したり、親子で防災手帳裏面の防災マップに自宅や通学経路を描き入れたりといったワークを行います。この活動を継続的にすることで、子どもたちは必ず防災授業を受け、大人用と子ども用に分かれた防災手帳は全児童・生徒と保護者をもつことになります。

防災手帳にはいざという時の行動やその備えなどの学びに加えて、引き渡しカードや家族の日常行動表など、家族で記入して使うページもあり、日頃から災害をわがこととして考える内容となっています。平成29年からは、つくば市内の他の学校へも防災手帳の取り組みが水平展開されるようになり、総合学習の防災单元との連携が図られています。



▲部屋の中の様子を表した絵の中の危ない箇所を探す子どもたち



▲親子で防災地図に自宅や通学路を描き入れるワーク



▲吾妻学園防災手帳

## ぼうさい No.104

令和4年7月29日

<http://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/index.html>



### ●編集・発行

内閣府(防災担当)普及啓発・連携参事官室  
〒100-8914  
東京都千代田区永田町1-6-1  
中央合同庁舎第8号館  
TEL:03-5253-2111(大代表)  
FAX:03-3581-7510  
<http://www.bousai.go.jp>



### ●編集協力・デザイン・印刷・製本

第一企画株式会社  
〒380-0803  
長野県長野市三輪1丁目16-17  
TEL:026-256-6360  
FAX:026-256-6385  
URL:<https://www.d1k-c.jp>

### ●編集後記

特集ではカスリーン台風という過去の振り返りとともに、流域治水という今後を担う新しい考え方について取り上げました。流域治水では浸水想定区域などリスクが高い場所だけでなく、上流や高台など浸水リスクが低い地域も含めて、同じ流域で暮らす・働くすべての人々が、氾濫域の浸水を少しでも軽減するために行動する「by ALL」の考え方が求められています。「私たちは関係ない」と傍観せず、氾濫を防ぐために一人ひとりが何ができるのかを意識すること。それは他者への思いやりであり、SDGsへの貢献にも繋がります。



HYOGO-KOBE 2022

# ぼうさいこくたい

未来につなぐ災害の経験と教訓  
～忘れない、伝える、活かす、備える～



同時開催  
**ALL HAT 2022**

令和4年 第7回防災推進国民大会 2022 in 兵庫

参加  
無料

**10/22** 10:00~18:00 **23** 10:00~15:30  
屋外展示は16時まで

**開催場所** 兵庫県神戸市のHAT神戸を中心とするエリア

(人と防災未来センター、国際協力機構関西センター(JICA関西)、  
IHDセンタービル(兵庫県国際交流協会、国際健康開発センタービル)、兵庫県立美術館、なごさ公園)

**開催形式** オンライン併用のハイブリッド形式

詳しくはWEBサイトで! ぼうさいこくたい [Q 検索](#)

主催：防災推進国民大会2022実行委員会(内閣府・防災推進協議会・防災推進国民会議) 協力：兵庫県、神戸市、阪神、淡路大震災記念人と防災未来センター 後援：兵庫県国際交流協会

全国から様々な団体・機関が  
現地・オンラインで大集合!

セッション



プレゼンテーション



ワークショップ



屋外展示



ポスターセッション



イグナイトステージ



どなたでもご応募できます!

応募区分は次のとおりです。

- ① 幼児・小学1・2年生の部
- ② 小学3～5年生の部
- ③ 小学6年生・中学1年生の部
- ④ 中学2・3年生の部
- ⑤ 高校生・一般の部

応募点数に制限はありません!

作品応募用紙は、内閣府防災担当のホームページ  
からダウンロードしてお使いください。

<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/poster/38poscon.html>

QRコードを読み取ると、当該ホームページに遷移します。  
作品応募用紙の他、募集要項や応募方法など、コンクールの  
詳細についても、同ページから確認することができます。

第38回

幼児から大人の方まで、どなたでも応募できます!

## 防災ポスター コンクール 作品募集

副賞は図書カード進呈!

Book

ぼうさい まな つよ  
防災を学ぶ みんなで強くなる

前回の主な受賞作品(防災担当大臣賞)



幼児・小学1・2年生の部  
副賞：図書カード進呈  
中村 修喜さん



小学3～5年生の部  
副賞：図書カード進呈  
小澤 海斗さん



小学6年生・中学1年生の部  
副賞：図書カード進呈  
宮田 ちくさん



中学2・3年生の部  
副賞：図書カード進呈  
南 アンナさん



高校生・一般の部  
副賞：図書カード進呈  
堀 桃絵さん

お問合せ

〒160-0004  
東京都新宿区四谷  
4-3-1  
新宿御苑前アネックスビル8階  
「第38回防災ポスター  
コンクール事務局」  
(株式会社オーエムシー) 宛  
電話：03-5362-0114  
受付時間  
平日  
午前 9:00～12:00  
午後 13:00～17:00

詳しくはこちら!



内閣府  
Cabinet Office  
主催/内閣府・防災推進協議会  
後援/消防庁・文部科学省

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。